

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			02:総務費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト		13:災害対策費		
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
概要	耐震化率の向上を図るため、所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や出前講座、防災訓練など様々な機会を通じて、耐震化の必要性について啓発を行う。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 ○補強計画への補助 ○補強工事への補助(リフォーム含む) ○除却工事への補助 ○耐震啓発の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 ○補強計画への補助 ○補強工事への補助(リフォーム含む) ○除却工事への補助 ○耐震啓発の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 ○補強計画への補助 ○補強工事への補助(リフォーム含む) ○除却工事への補助 ○耐震啓発の実施
年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 110件 ○補強計画への補助 6件 ○補強工事への補助 13件 ○除却工事への補助 42件 ○耐震啓発の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 100件 ○補強計画への補助 7件 ○補強工事への補助 3件 ○除却工事への補助 59件 ○耐震啓発の実施 			
事業費	計画額	事業費	54,000千円	54,000千円	54,000千円		
		国庫支出金	22,000千円	22,000千円	22,000千円		
		県支出金	15,600千円	15,600千円	15,600千円		
		地方債					
		その他					
	一般財源	16,400千円	16,400千円	16,400千円			
	予算額	事業費	38,967千円	27,893千円			
		国庫支出金	17,598千円	13,317千円			
		県支出金	8,452千円	3,145千円			
		地方債					
		その他					
	一般財源	12,917千円	11,431千円	0千円			
	決算額	事業費 ①	37,741千円	27,523千円			
		国庫支出金	16,985千円	13,317千円			
		県支出金	8,221千円	3,145千円			
地方債							
その他							
一般財源	12,535千円	11,061千円	0千円				
人件費	総人件費 ②	2,197千円	2,335千円				
	一般職員	2,197千円	2,335千円				
	所要人員	0.30	0.30				
	臨時職員等	0千円	0千円				
総コスト(①+②)		39,938千円	29,858千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%				

			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
④ 指標	①	名称	耐震補強計画数	計画値	30	30	30
		成果	耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	6	7	
				単位	棟	棟	棟
	②	名称	耐震補強工事数	計画値	30	30	30
		成果	耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	13	3	
				単位	棟	棟	棟
	③	名称	除却工事数	計画値	40	40	40
		成果	耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	42	59	
				単位	棟	棟	棟

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 アクションプログラムに基づき、個別訪問の実施、耐震診断実施者に対する耐震相談会の開催、改修事業者の技術力向上、広報や防災訓練時等に市民への周知を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 耐震啓発のため、「市職員・診断士・大工」で戸別訪問を行い、耐震の重要性についてそれぞれ説明を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 アクションプログラムに記載の地区について戸別訪問を行うなど、一定の診断件数を確保することができた。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 耐震補強工事件数は減少したが、除却件数は増加しており、耐震化向上に繋がる耐震補強工事と除却工事の総数は一定数確保できた。 対象住宅が古いことや耐震補強工事が高額になることから、耐震補強から除却にシフトしている。 (診断100件、補強計画7件、補強工事3件、除却59件)	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 土地家屋の所有者であっても、本事業に関して制度内容を知らない方もいる。 耐震化率も87.4%となっており、対象物件も減少してきている。また、所有者の対応も、耐震補強から除却にシフトしてきている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 戸別訪問の実施や固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ本事業を周知する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本制度について知ってもらう機会を確保することで、耐震化率の向上が期待できる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 橋場 徹廣
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			